

平成23年度

当初予算の概要

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	2
3	新総合計画（基本構想）の体系	2
4	予算の特徴	3
5	一般会計予算	6
6	特別会計・企業会計集計表	9
7	市税（市民税・固定資産税等）の推移	10
8	義務的経費の推移	10
9	職員数の推移	11
10	市債残高等の推移	12
11	「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業	13
	（1）いのちを大切にす小田原	13
	—「福祉・医療」「暮らしと防災・防犯」「子育て・教育」—	
	（2）希望と活力あふれる小田原	20
	—「地域経済」「歴史・文化」—	
	（3）豊かな生活基盤のある小田原	26
	—「自然環境」「都市基盤」—	
	（4）市民が主役の小田原	29
	—「市民自治・地域経営」—	

1 予算編成の基本的な考え方

世界的な経済危機の影響からは、徐々に抜け出しつつあるが、雇用情勢などにおいては、依然として厳しい状況のまま足踏み状態が続いており、景気の回復基調は、未だに個人の所得へ反映されるまでに至っていない。

本市の平成 23 年度当初予算においても、市税収入は前年度当初予算からさらに減収が見込まれる一方で、社会保障関係の義務的支出は大幅な伸びを示すなど、依然として、大変厳しい財政運営を強いられる状況となっている。

このような状況下ではあるが、平成 23 年度からスタートする新総合計画に基づき、住民サービスの水準を維持・向上させるとともに、これまでのまちづくりへのチャレンジの成果を、将来都市像である「市民の力で未来を拓く希望のまち」の具現化に向けて確たるものとする必要があることを踏まえ、平成 23 年度当初予算は、以下の基本方針に基づき編成作業を行った。

(1) 先導的施策への積極的な予算配分

新総合計画の重点施策である「未来への投資（先導的施策）」の枠組みに則り、持続可能な財政運営に留意しつつ、具体的な成果を視野に積極的な投資を開始し、取組を勢いづけていくこと。

(2) 民間／市民の力を育てる予算

「無尽蔵プロジェクト」や各種モデル事業をはじめとする市民サイド、若しくは民主体の動きの活発化に呼応し、行政サイドで行うべき取組については、予算措置を通じて積極姿勢を打ち出す。

(3) 既存事業案件への注力

既に主要な事業案件への着手は相当程度進んでおり、その成果を踏まえ、平成 23 年度はこれまで取組を行ってきた主要な事業の結実に特に財政資源を集中させる。

(4) 維持管理型の予算

老朽化が進んでいる、道路や上下水道などの各種公共インフラのおかれた状況の深刻化に鑑み、土木建設分野の予算については、新規整備は極力控え、既存インフラの維持・保全及び更新に注力する。

(5) 懸案解決への果敢な投資

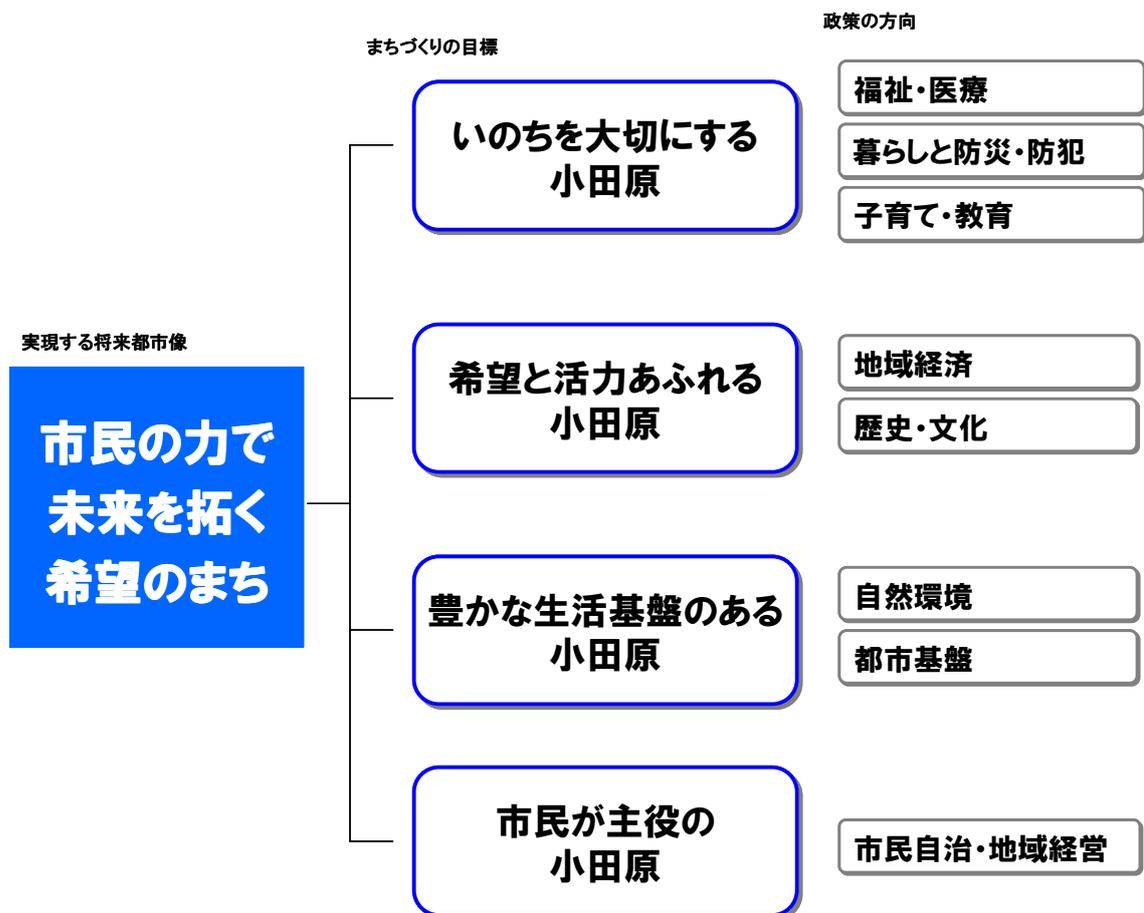
小田原駅・小田原城周辺の三大案件については、懸案の解決に向けた動きが確かなものになっていることを、基本構想や事業スキームの具体化に伴う事業費の予算化を通じて明示する意味からも、必要な予算配分を行う。

2 予算の規模

	平成 23 年度(千円)	対前年度比(千円)	対前年度伸率
一般会計	58,200,000	700,000	1.22%
特別会計(10会計)	61,165,000	767,000	1.27%
企業会計(2会計)	17,352,270	1,195,784	7.40%
全会計(13会計)	136,717,270	2,662,784	1.99%

※ 老人保健医療事業特別会計は、制度廃止に伴い、平成 22 年度をもって、廃止

3 新総合計画（基本構想）の体系



4 予算の特徴

新総合計画に掲げる「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

(1) いのちを大切にす小田原

地域での支え合いを大切に育て、地域医療体制の充実を図るとともに、福祉と医療が連携した包括的なケア体制をつくることにより、生涯を通じ安心していきいきと暮らすことのできるまちを目指します。また、子どもを産み育てる環境をしっかりと整え、未来を担う子どもたちが地域で見守られながら健やかに成長できるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ケアタウン推進事業 ➤ 緊急要請カード配付事業 ➤ 地域包括ケア推進事業 ➤ ノーマライゼーション理念普及啓発事業 ➤ 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費補助金 ➤ 障がい者雇用促進事業 ➤ 食育実践活動事業 ➤ 口腔がん予防啓発事業費 ➤ 健康増進計画策定事業 ➤ 広域二次病院群（補充）輪番制助成事業 ➤ 急性期医療・高度医療提供事業
イ 暮らしと防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 災害情報等収集伝達体制整備事業 ➤ 防災啓発資料作成事業 ➤ 自主防災組織活動支援事業 ➤ 下水道地震対策事業 ➤ 下水道長寿命化事業
ウ 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 小児医療費助成事業 ➤ （仮称）駅近子育て支援センター整備費 ➤ 子ども手当支給事業 ➤ ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン接種事業費 ➤ 妊婦健康診査事業 ➤ 地域の見守り拠点づくり事業 ➤ 情報発信支援事業 ➤ 地域・世代を超えた体験学習事業費 ➤ 未来へつながる学校づくり推進事業費 ➤ 教育ファーム増設事業費 ➤ 学校司書派遣事業 ➤ 小中学校扇風機・幼稚園空調設備設置事業費 ➤ 児童生徒遠距離通学費補助金

（総額：6,046,143千円）

※ 個別の事業内容については、13頁から20頁を参照

(2) 希望と活力あふれる小田原

恵まれた自然環境を生かした農林水産業や、優れた技術を誇るものづくり産業を地域全体で支え、歴史と文化のなかで育まれた多様かつ活発な市民活動を支援します。そうした営みが形づくる魅力を市内外に発信することで、多くの交流人口を獲得するとともに、地域に根ざした経済が循環する活気に満ちたまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ものづくり・デザイン交流促進事業 ➤ 地域経済振興戦略策定事業費 ➤ 食による商店街活性化事業 ➤ 中心市街地活性化推進事業 ➤ 小田原地下街再生事業 ➤ ウォーキングタウン推進事業 ➤ 観光PR事業 ➤ お堀周辺桜植替事業費 ➤ 農産物生産支援事業 ➤ 小田原市地域耕作放棄地対策協議会参画事業 ➤ グリーン・ツーリズム推進事業 ➤ (仮称)小田原産木材利用促進協議会負担金 ➤ ウッドデザイン構想策定事業費 ➤ 交流促進施設等整備事業
イ 歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本丸・二の丸整備事業 ➤ 早川石丁場群整備事業 ➤ 文化振興ビジョン策定事業 ➤ 文化創造活動担い手育成事業 ➤ 文学のまちづくり事業 ➤ (仮称)おだわら生涯学習大学事業 ➤ 尊徳学習推進事業 ➤ 総合型地域スポーツクラブ推進事業

(総額：236,076千円)

※ 個別の事業内容については、20頁から25頁を参照

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

市民生活を豊かに包む小田原の自然を守り育てることにより、生活環境に潤いと安らぎのあふれるまちを目指します。また、交通の結節点、観光振興の拠点、県西地域の商業拠点、神奈川県西の玄関口としての都市機能と利便性を高めるとともに、歴史的景観に配慮した風格のあるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地球温暖化対策推進基金事業 ➤ 環境再生活動推進事業 ➤ 生ごみ堆肥化推進事業 ➤ 身近な公園プロデュース事業費 ➤ オープンガーデン事業 ➤ 里地里山再生事業
イ 都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「都市廊（としろう）」の研究事業費 ➤ 景観形成修景事業 ➤ お城通り地区再開発事業 ➤ 地域安心安全道づくり事業 ➤ 幹線道路整備事業 ➤ 橋りょう長寿命化修繕計画策定事業 ➤ 汚水管渠整備事業 ➤ 上水道管路等整備事業

(総額：2,412,931千円)

※ 個別の事業内容については、26頁から29頁を参照

(4) 市民が主役の小田原

市民の基礎生活圏である地域コミュニティを基本として、地域の課題を地域自らが解決できるような市民の力や地域の力を醸成していきます。そして、市民と行政との信頼関係に基づいた協働型のまちづくりや地域運営、開かれた行財政運営を進めることで、市民の考えや願いがしっかりと市政運営に反映されるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
市民自治・地域経営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 小田原まちづくり学校事業 ➤ 地域コミュニティ推進事業 ➤ 市民活動団体ネットワーク形成事業 ➤ 提案型協働事業

(総額：1,775千円)

※ 個別の事業内容については、29頁から30頁を参照

5 一般会計予算

(1) 歳入

財源別内訳比較表

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
市 税	31,941,225	54.88	32,024,000	55.69	△82,775	△0.26
うち個人市民税	11,191,508	19.23	11,853,675	20.62	△662,167	△5.59
うち法人市民税	1,948,406	3.35	1,556,032	2.71	392,374	25.22
うち固定資産税	15,288,685	26.27	15,118,738	26.29	169,947	1.12
うち市たばこ税	1,215,642	2.09	1,216,678	2.12	△1,036	△0.09
うち都市計画税	2,001,348	3.44	1,988,722	3.46	12,626	0.63
地方消費税交付金	1,900,000	3.26	1,900,000	3.30	—	—
地方特例交付金	330,000	0.57	343,000	0.60	△13,000	△3.79
地方交付税	850,000	1.46	50,000	0.09	800,000	1,700.00
国庫支出金	10,300,312	17.70	8,521,278	14.82	1,779,034	20.88
県支出金	3,508,605	6.03	3,685,267	6.41	△176,662	△4.79
繰入金	371,540	0.64	1,010,000	1.76	△638,460	△63.21
うち財政調整基金繰入金	100,000	0.17	800,000	1.39	△700,000	△87.50
繰越金	800,000	1.37	1,100,000	1.91	△300,000	△27.27
競輪事業収入	100,000	0.17	300,000	0.52	△200,000	△66.67
市 債	3,055,500	5.25	3,324,900	5.78	△269,400	△8.10
うち臨時財政対策債	2,200,000	3.78	2,800,000	4.87	△600,000	△21.43
その他	5,042,818	8.67	5,241,555	9.12	△198,737	△3.80
合 計	58,200,000	100.00	57,500,000	100.00	700,000	1.22

歳入の内訳

自主財源

計 373億9,000万円 (64.25%)

その他の自主財源

13億5,900万円 (2.34%)

繰越金

8億円 (1.37%)

使用料及び手数料

17億4,400万円 (3.00%)

諸収入

15億4,600万円 (2.66%)

市税

319億4,100万円 (54.88%)

依存財源

計 208億1,000万円 (35.75%)

地方消費税交付金

19億円 (3.26%)

地方交付税

8億5,000万円 (1.46%)

国庫支出金

103億円 (17.70%)

県支出金

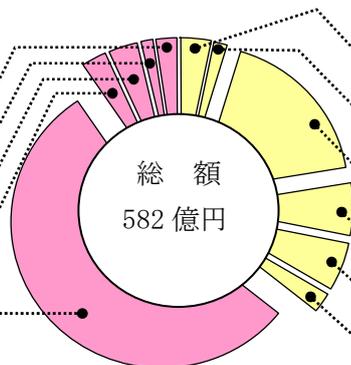
35億900万円 (6.03%)

市債

30億5,600万円 (5.25%)

その他の依存財源

11億9,500万円 (2.05%)



(2) 歳出

① 性質別予算

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
義務的経費	32,812,143	56.38	31,756,985	55.23	1,055,158	3.32
人件費	11,137,479	19.14	11,714,556	20.38	△577,077	△4.93
うち退職手当	506,996	0.87	1,214,224	2.11	△707,228	△58.25
扶助費	15,034,105	25.83	13,288,071	23.11	1,746,034	13.14
公債費	6,640,559	11.41	6,754,358	11.74	△113,799	△1.68
うち元金償還金	5,624,266	9.66	5,665,801	9.85	△41,535	△0.73
投資的経費	3,809,028	6.54	3,779,050	6.58	29,978	0.79
補助事業	1,060,470	1.82	1,462,414	2.55	△401,944	△27.48
市単独事業	2,748,558	4.72	2,316,636	4.03	431,922	18.64
その他の経費	21,578,829	37.08	21,963,965	38.19	△385,136	△1.75
合 計	58,200,000	100.00	57,500,000	100.00	700,000	1.22

※ 扶助費中、平成 23 年 4 月分以降の子ども手当 (3,644,000 千円) は、全額国庫支出金を財源として計上

歳出 (性質別) の内訳

投資的経費 計 38億 900万円 (6.54%)

市単独事業 27億4,900万円 (4.72%)

補助事業 10億6,000万円 (1.82%)

義務的経費 計 328億1,200万円 (56.38%)

人件費 111億3,700万円 (19.14%)

扶助費 150億3,400万円 (25.83%)

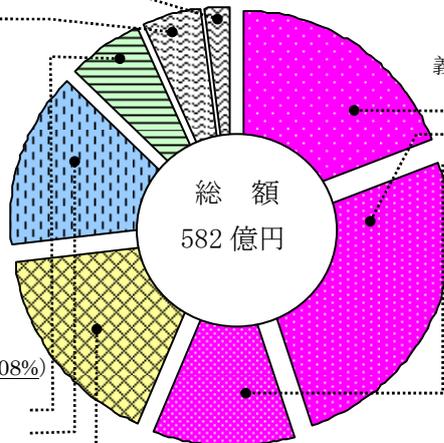
公債費 66億4,100万円 (11.41%)

その他の経費 計 215億7,900万円 (37.08%)

補助費等 36億円 (6.19%)

繰出金ほか 83億3,300万円 (14.32%)

物件費 96億4,600万円 (16.57%)

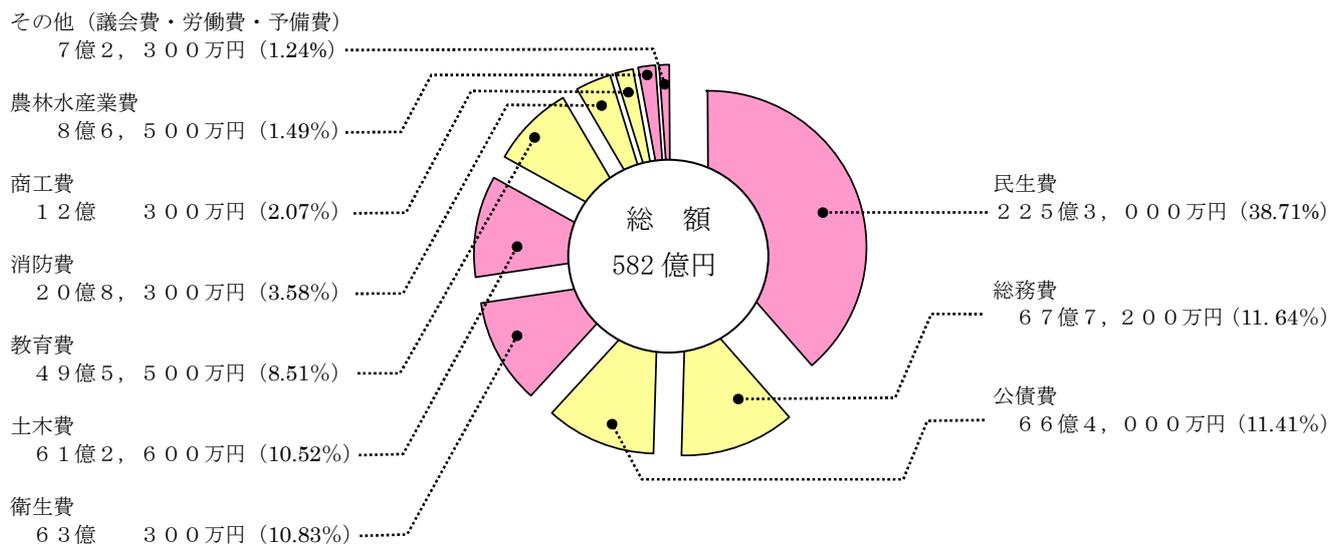


② 目的別予算

(単位：千円)

区分	平成 23 年度		平成 22 年度		比較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
議会費	519,936	0.89	405,918	0.70	114,018	28.09
総務費	6,772,002	11.64	7,634,418	13.28	△862,416	△11.30
民生費	22,529,549	38.71	20,861,618	36.28	1,667,931	8.00
衛生費	6,302,607	10.83	6,178,929	10.75	123,678	2.00
労働費	172,235	0.30	183,171	0.32	△10,936	△5.97
農林水産業費	864,825	1.49	722,245	1.26	142,580	19.74
商工費	1,203,080	2.07	1,345,766	2.34	△142,686	△10.60
土木費	6,125,545	10.52	6,102,087	10.61	23,458	0.38
消防費	2,083,229	3.58	2,260,314	3.93	△177,085	△7.83
教育費	4,955,333	8.51	5,021,176	8.73	△65,843	△1.31
公債費	6,640,559	11.41	6,754,358	11.75	△113,799	△1.68
予備費	31,100	0.05	30,000	0.05	1,100	3.67
合計	58,200,000	100.00	57,500,000	100.00	700,000	1.22

歳出（目的別）の内訳

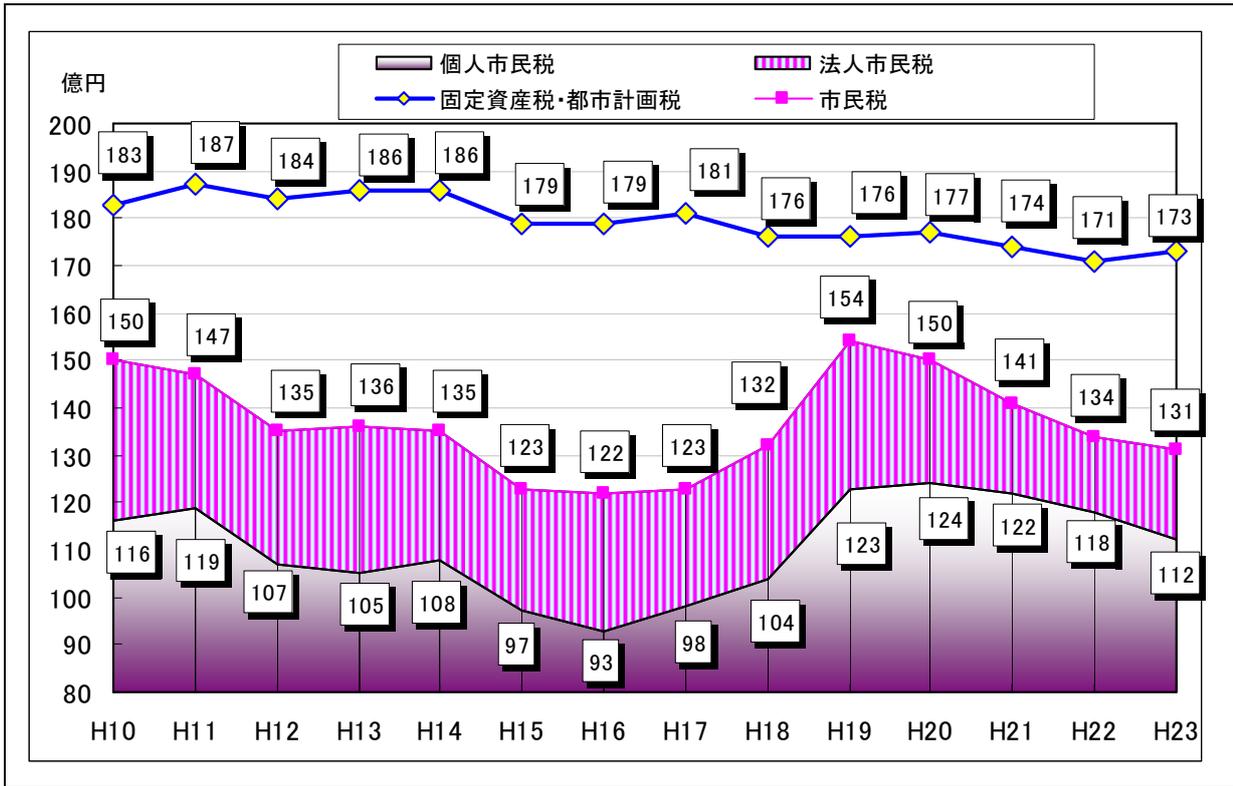


6 特別会計・企業会計集計表

(単位：千円)

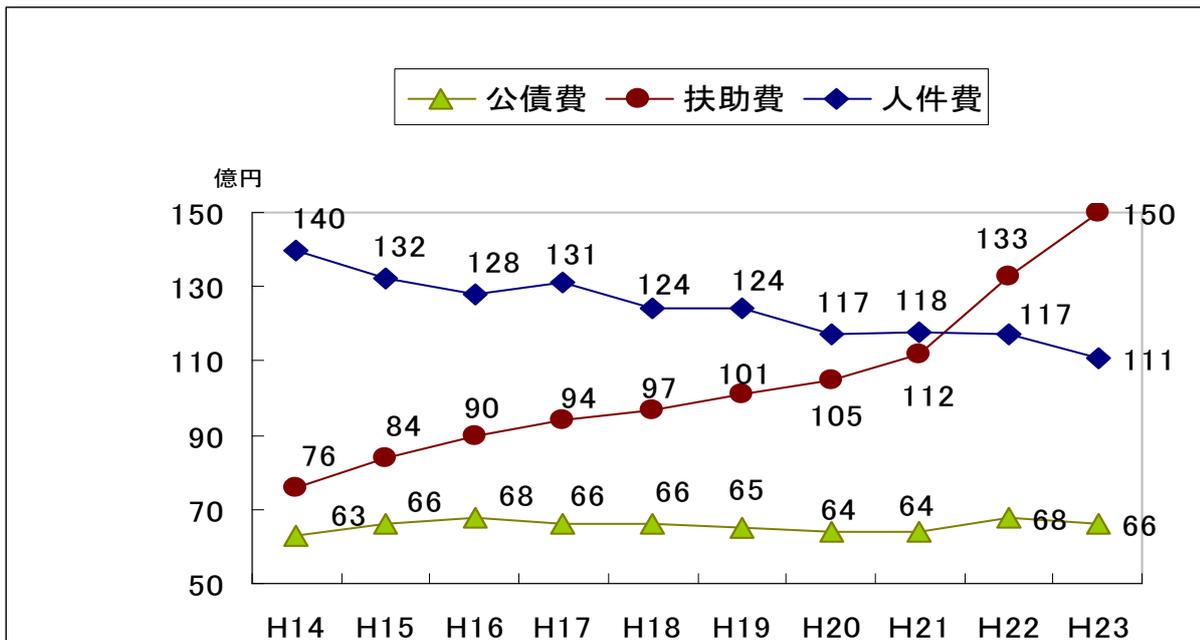
会 計 名	平成 23 年度 当初予算額	平成 22 年度 当初予算額	比 較		
			増減額	伸 率 (%)	
特 別 会 計	競輪事業特別会計	14,920,000	17,070,000	△2,150,000	△12.60
	天守閣事業特別会計	180,000	165,000	15,000	9.09
	下水道事業特別会計	10,750,000	8,580,000	2,170,000	25.29
	国民健康保険事業特別会計	20,920,000	20,856,000	64,000	0.31
	国民健康保険診療施設事業特別会計	33,000	33,000	—	—
	公設地方卸売市場事業特別会計	157,000	132,000	25,000	18.94
	介護保険事業特別会計	10,020,000	9,686,000	334,000	3.45
	宿泊等施設事業特別会計	506,000	506,000	—	—
	後期高齢者医療事業特別会計	3,273,000	3,123,000	150,000	4.80
	公共用地先行取得事業特別会計	406,000	237,000	169,000	71.31
	老人保健医療事業特別会計	—	10,000	△10,000	皆減
計	61,165,000	60,398,000	767,000	1.27	
企 業 会 計	水道事業会計	4,983,525	4,870,973	112,552	2.31
	病院事業会計	12,368,745	11,285,513	1,083,232	9.60
	計	17,352,270	16,156,486	1,195,784	7.40

7 市税（市民税・固定資産税等）の推移



※ 金額は決算額（H22・23は当初予算額）

8 義務的経費の推移



※ 金額は決算額（H22・23は当初予算額）。公債費については借換分を除く

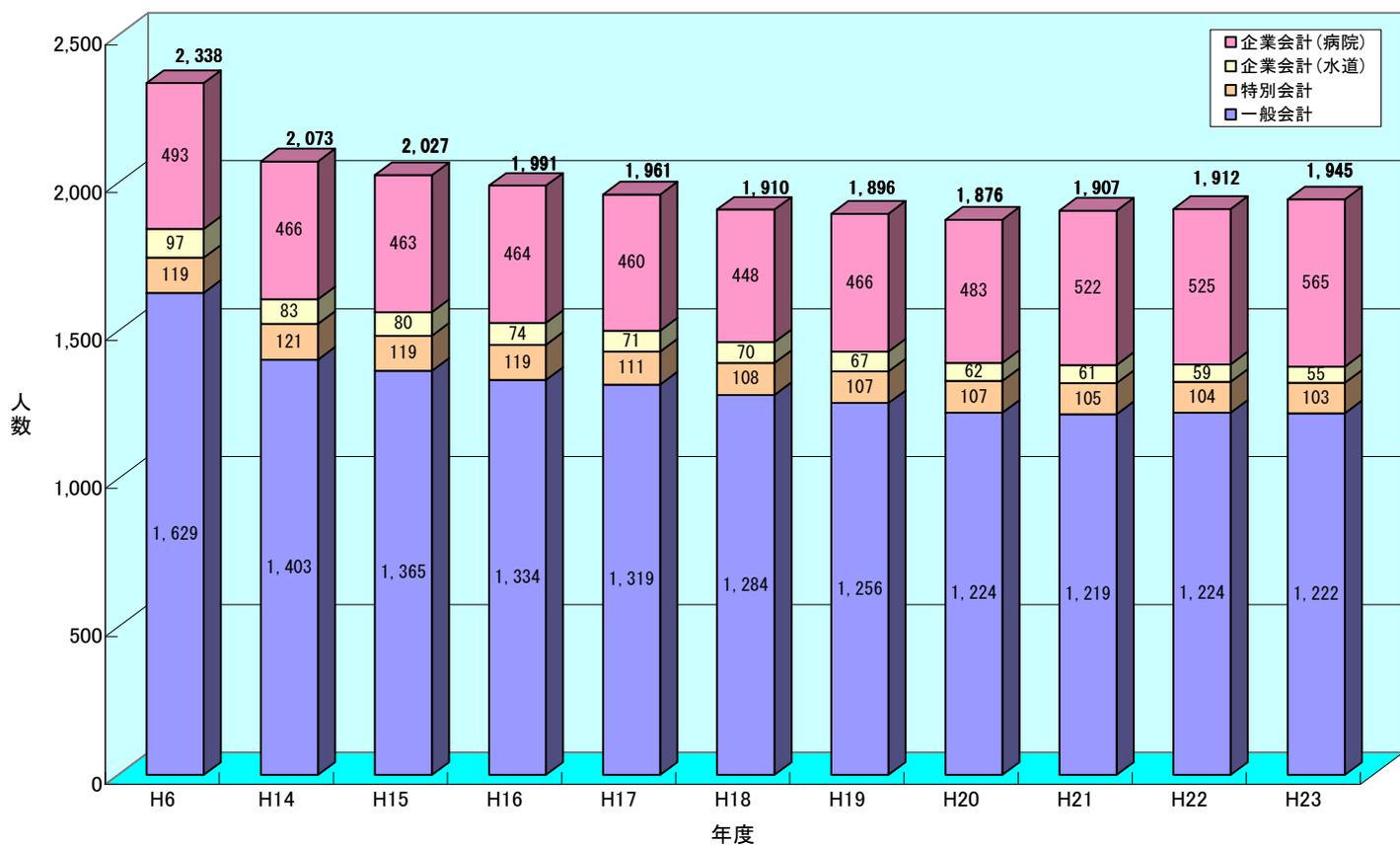
※ H22からの扶助費の急激な伸びの主な要因は、子ども手当の支給が開始されたことによるもの

9 職員数の推移

平成23年度当初予算の一般会計における職員数は1,222人(前年度 1,224人)となっており、ピーク時の平成6年4月の1,629人からは、407人の減となる。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は1,945人で、前年の職員数1,912人からは33人の増(ピーク時の平成6年4月の2,338人からは、393人の減)となっている。

平成23年度に全会計における職員数が前年度から増加している理由は、企業会計である市立病院において、患者数の増加及び看護体制の維持等に対応するため、医療職を増員することとしたためである。



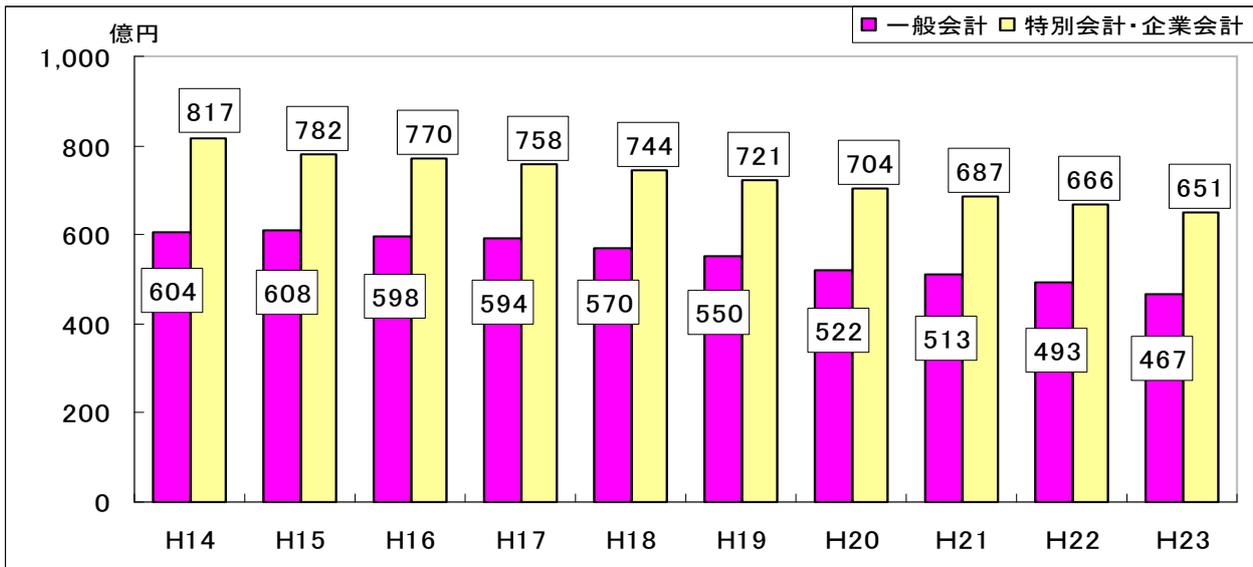
※ 職員数はその年の4月1日現在 (H22・23は当初予算上の人数)

10 市債残高等の推移

(1) 市債残高の推移

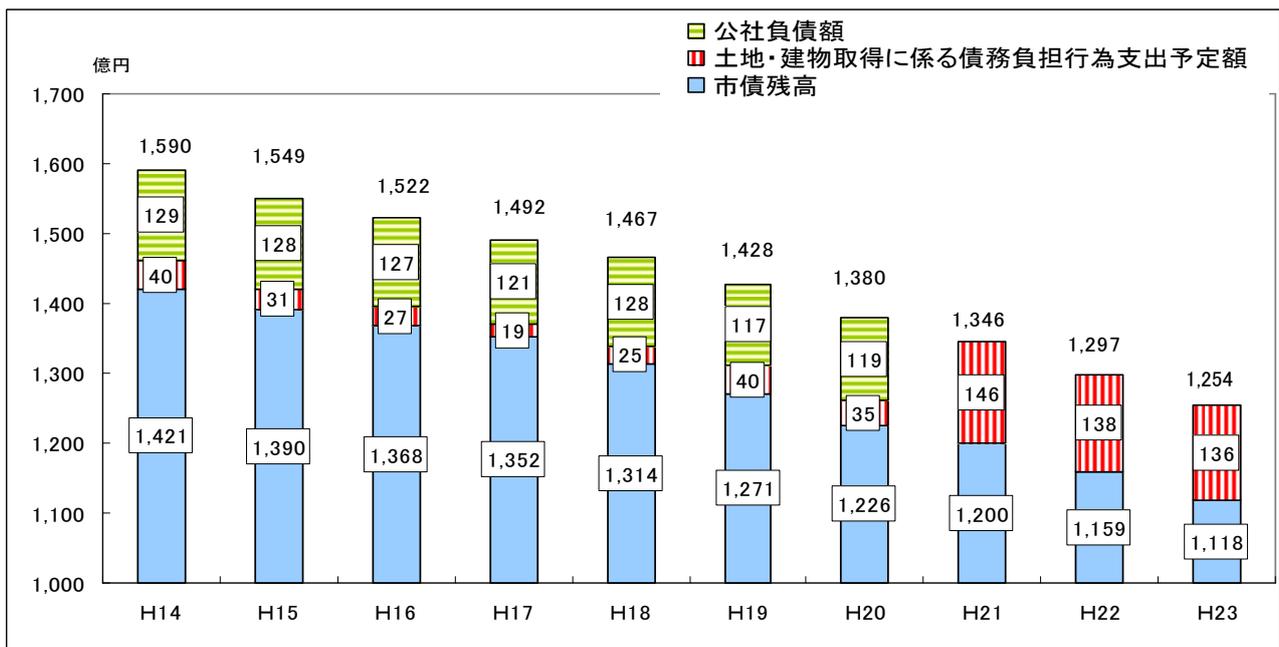
市債は、新たな借入を償還元金以内とし、市債残高の縮減に努めている。一般会計の平成 23 年度末の市債残高見込額は約 467 億円で、平成 22 年度末の残高見込額から約 26 億円の減となる見込みである（市債残高のピークの平成 15 年度末の約 608 億円からは約 141 億円の減）。

また、特別会計、企業会計を含めた全会計の平成 23 年度末市債残高見込額は約 1,118 億円となり、平成 22 年度末の残高見込額から約 41 億円の減となる見込みである。



※ 決算額（H22・23 は年度末の見込み）

(2) 公社を含めた負債総額の推移



※ 決算額（H22・23 は年度末の見込み）

※ 土地開発公社・学校建設公社の負債は、平成 21 年度に市が債務負担行為を設定したことに伴い 21 年度末に皆減している。

11 「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

- ※ 新総合計画に掲げるまちづくりの目標と政策の方向に対応する平成 23 年度当初予算の主な取組
- ※ 新規事業は $\textcircled{\text{新}}$ で表記
- ※ 担当課は、当初予算案の上程時における担当課を記載

(1) いのちを大切にす小田原

ア 福祉・医療

○ケアタウン推進事業 — $\textcircled{\text{新}}$ 生活応援隊推進事業費— 【予算額:1,360 千円】

予算書 119 頁

ケアタウン構想検討委員会からの提言を踏まえ、高齢者、障がい者、子育て家庭など支援を必要とする方々を支える仕組みづくりに向けて、5つの地区におけるモデル事業を平成 22 年度から継続して実施するとともに、新たに、高齢者、障がい者等の身近な生活課題を解決するための生活応援隊推進事業に取り組み、地域福祉の新たな担い手の掘り起こしを図る。

(担当課：福祉政策課)

$\textcircled{\text{新}}$ 緊急要請カード配付事業 【予算額:1,381 千円】

予算書 121/127 頁

在宅で生活しているおおむね 75 歳以上の高齢者や重度の障がい者に対して、予め持病やかかりつけ医などの緊急時に必要となる情報を記載し、救急搬送時に利用するための「緊急要請カード」を配付することで、救急活動の円滑化を図る。また、民生委員が戸別訪問により普及活動を行うことで見守り体制の強化を図る。

(担当課：高齢介護課/障害福祉課)

○地域包括ケア推進事業 【予算額:48,000 千円】

予算書 123 頁

地域包括ケアを推進するための国のモデル事業として平成 22 年度に着手した、24 時間 365 日対応の相談窓口の設置、地域包括支援センターの機能の強化、24 時間対応の短時間の定期巡回訪問サービスなどの事業を平成 23 年度においても継続して実施する。

(担当課：高齢介護課)

○ノーマライゼーション理念普及啓発事業

【予算額：436 千円】

－**新**地域ミーティング開催費・**新**ノーマライゼーション理念普及啓発費－

予算書 125 頁

地域ミーティングの開催やノーマライゼーション理念を普及啓発するための事業を実施することにより、地域の住民が障がいや障がい者についての理解を深め、ケアタウン構想の「市民一人ひとりが、ともに支え合い、助け合いながら、安心して暮らせるまち」の実現を目指す。

(担当課：障害福祉課)

○障がい福祉施設等運営支援事業

【予算額：15,830 千円】

－**新**障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費補助金－

予算書 129 頁

在宅の重度心身障がい児者や強度の行動障がいのある支援困難ケース、緊急的な支援が必要なケースを対象に、神奈川県と県西地域の8つの市町が連携し、通常のサービス事業所では支援が困難な障がい児者に対するサービス提供体制を整備する。

(担当課：障害福祉課)

新障がい者雇用促進事業

【予算額：1,695 千円】

予算書 129 頁

市役所における知的障がい者雇用の先駆的な取組として、知的障がい者を嘱託職員として雇用し、知的障がい者雇用の可能性を検証し、今後の知的・精神障がい者の雇用拡大を図る際のモデルケースとする。また、特例子会社等を活用した障がい者の働く場づくりについて研究を行う。

(担当課：障害福祉課)

○食育実践活動事業

【予算額：306 千円】

予算書 143 頁

平成 22 年度に策定した食育推進計画の進行管理を行うとともに、食育推進計画に盛り込まれている施策や取組みについて広く市民に周知を図るため、キックオフイベントを開催する。

(担当課：健康づくり課)

○がん検診事業 — ⑧口腔がん予防啓発事業費 —

予算書 143 頁

口腔がんの罹患者は、病気の認知度の低さや高齢化社会の進展とともに増加しつつある。加えて、生涯にわたる全身の健康や生活の質の確保のために口腔機能の維持は重要な要素であることから、従来の歯科健診事業等に加え、イベント等の場を活用し、口腔がん・口腔衛生に関する知識の普及啓発を図る。

(担当課：健康づくり課)

⑨健康増進計画策定事業

【予算額：138 千円】

予算書 145 頁

市民の健康状態、生活習慣、健康意識等を把握し、本市独自の身近な健康づくりを総合的に推進するため、市民・学識経験者・関係団体代表者等による策定委員会を設置し、小田原市健康増進計画を策定する。

(担当課：健康づくり課)

○広域二次病院群（補充）輪番制助成事業

【予算額：104,428 千円】

予算書 141 頁

休日や夜間において県西 2 市 8 町の二次救急医療機関が輪番で診療を行う事業等に対して助成を行うことにより、休日・夜間急患診療所の運営事業及び市立病院が実施する小児深夜救急医療事業への助成事業と併せ、休日・夜間における救急医療体制を確保する。

(担当課：健康づくり課)

○急性期医療・高度医療提供事業

予算書 489 頁

重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者等に対応するため、市立病院救命救急センターの安定的な運営や医療機器の整備を進めるなど、急性期医療・高度医療を担い、地域住民が安心して生活できる医療基盤の維持・向上を図る。

(担当課：経営管理課)

イ 暮らしと防災・防犯

○災害情報等収集伝達体制整備事業

【予算額:94,938 千円】

予算書 101 頁

災害への事前対応を行うため、気象予報を含めた情報を収集するとともに、これらの情報を地域住民や来街者に即座に周知し、また地域の状況を迅速に把握するための防災無線の適切な維持管理を行う。防災無線放送の届きにくい地域へも、災害情報等が同時に伝達できるよう、FM放送との連携による情報提供を充実させる。

(担当課：防災対策課)

○防災啓発資料作成事業

【予算額：7,106 千円】

予算書 101 頁

個人や家庭単位での災害時の対応が円滑に行われるような防災知識の普及を図るため、主要河川の洪水ハザードマップを作成、配布する。平成 23 年度は、早川、森戸川、中村川の 3 河川について、氾濫時の浸水予測と、水害時の心構えなどを著したマップを作成する。

(担当課：防災対策課)

○自主防災組織活動支援事業

【予算額：6,489 千円】

予算書 101 頁

自主防災組織が自ら実施する防災訓練や資機材整備の活動に支援するとともに、地域内での共助活動を円滑に進める上での基礎となる顔の見える関係づくりを進めるため、小規模な地域単位で実施する炊き出し訓練などに対し、市の防災資機材を貸与する。

(担当課：防災対策課)

○下水道地震対策事業

【予算額:20,000 千円】

予算書 287 頁

大地震が発生した場合においても、下水道が有する機能を確保するため、防災拠点施設等の排水を受ける重要な管路の耐震化工事を実施する。

(担当課：下水道整備課)

○下水道長寿命化事業

【予算額:121,900 千円】

予算書 287 頁

下水道管路の延命化を目的として、経年劣化や破損状況、社会的重要度等を総合的に検討した計画的な改築更新を行う「下水道長寿命化計画」を策定するため、敷設から概ね 30 年以上を経過する管路を対象にテレビカメラによる管路内調査を実施する。

また、腐食の著しい早川幹線の更生工事や、老朽化の進んだマンホール蓋の交換及びマンホールポンプの調査を実施する。

(担当:下水道整備課)

(1) いのちを大切にす小田原—イ 暮らしと防災・防犯—

ウ 子育て・教育

○小児医療費助成事業

【予算額:400,447 千円】

予算書 133 頁

子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健全な育成支援と健康増進を図るため、通院については、これまでの「小学校就学前」から「小学校3年生修了」まで助成対象を拡大し(平成23年10月診療分以降)、入院については、引き続き、「中学校修了」まで、対象小児に係る医療費の自己負担額を助成する。

(担当:保険課)

○子育て支援拠点管理運営事業 —(新) (仮称) 駅近子育て支援センター整備費—

【予算額:13,449 千円】

予算書 133 頁

子育て家庭の育児負担感の軽減を図るため、育児相談、子育て中の親子の交流及び子育て情報の提供等を実施する子育て拠点として、公共交通でアクセスしやすい小田原駅の近くに、本市で4箇所目となる子育て支援センターを整備する。

(担当:子育て支援課)

○子ども手当支給事業

【予算額:4,314,459 千円】

予算書 133 頁

次代を担う子どもの育ちを支援するため、3歳未満の子ども1人につき月額2万円、3歳以上中学校修了までの子ども1人につき月額1万3千円の子ども手当を支給する。

(担当:子育て支援課)

(1) いのちを大切にす小田原—ウ 子育て・教育—

○予防接種事業 – ⑨ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン接種事業費 –

【予算額：306,151千円】

予算書 143 頁

国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業を受けて、本市においても、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチン接種費用の公費負担を実施する。

(※ 子宮頸がん予防ワクチンについては、平成 22 年度に一部先行して実施)

(担当：健康づくり課)

○妊婦健康診査事業

【予算額：106,095千円】

予算書 145 頁

妊娠中の疾病の予防や異常の早期発見、妊婦の保健管理の向上を図るため、妊娠中の健診について 14 回分の助成を実施する。

(担当：健康づくり課)

○地域の見守り拠点づくり事業

【予算額：260千円】

予算書 213 頁

地域総ぐるみで子どもを見守り育てるというスクールコミュニティの理念のもと、子どもたちの安全確保と健全育成を図るため、地域にある学校、地区公民館、広場などを活かして体験学習の機会を提供し、子どもたちの居場所の基礎づくりを行う。

(担当：青少年課)

○情報発信支援事業

【予算額：280千円】

予算書 213 頁

地域総ぐるみで子どもを見守り育てるというスクールコミュニティの理念のもと、PTAや子ども会など、子どもに関連する地域の団体の活動情報を集約して発信する取り組みを支援することで、地域における子どもを取り巻くネットワークの強化を図る。

(担当：青少年課)

○地域・世代を超えた体験学習事業費

【予算額：1,700千円】

予算書 213 頁

小学校 5・6 年生とその指導者を対象に、地域の自然や資産を生かした宿泊体験を通じて、自立心や創造力など豊かな人間性を育むとともに、世代・学校間の交流を行う。また、この事業は、地域の担い手を育てる「指導者養成研修」受講者の実践の場でもある。

平成 23 年度は、参加児童数を増やすなど、事業の拡大を図る。

(担当：青少年課)

○未来へつながる学校づくり推進事業費

【予算額：9,810 千円】

予算書 197 頁

「地域一体教育」と「幼・小・中一体教育」の融合を基盤とした、子どもの学びと育ちを地域ぐるみで支えていく学校づくりをめざして、各幼稚園、各小中学校独自の教育計画をもとに、子どもや教職員、保護者、地域の願いを生かし、小田原の良さを活用した「特色ある園・学校づくり」を推進する。

(担当：教育指導課)

○教育ファーム増設事業費

【予算額：300 千円】

予算書 197 頁

学校周辺の農地を活用した「教育ファーム」(学校農園や菜園などを活用した教育活動)を学校支援地域本部事業と地域が協力して整備・促進し、子どもたちに農業体験の場を提供して体験的な学習の充実を図る。

(担当課：教育指導課)

⑨学校司書派遣事業

【予算額：19,058 千円】

予算書 199 頁

新学習指導要領がねらう確かな学力の向上に向け、さらに、「小田原市子ども読書推進計画」(平成 22 年 9 月策定)に基づく取組を推進していく上で、小・中学校の学校図書館を充実することが重要となっている。そこで、学校司書を配置し、司書教諭や図書ボランティアと連携しながら、蔵書の整備(選書・修理・廃棄等)や図書館便り等の広報活動、読み聞かせやブックトークなどを行い、子どもの読書活動を推進する。

(担当：教育指導課)

○小中学校扇風機・幼稚園空調設備設置事業費

【予算額：22,820 千円】

予算書 203/207/209 頁

近年、夏場の猛暑が続き、教室温度が 30℃を超えることが増えているとともに、サマースクールなどの夏休み中における学校施設の使用が増えている。

そのため、子どもたちに快適な学習環境を提供するため、小中学校の普通教室には扇風機を、幼稚園の遊戯室には空調設備を計画的に設置する。

(担当：教育総務課)

○児童生徒就学支援事業 — ①児童生徒遠距離通学費補助金 —

【予算額：140 千円】

予算書 205／209 頁

通学に係る保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、適正な学校規模の条件である通学距離が自宅から小学校まで4 km、中学校まで6 kmを超える遠距離通学者の家庭に対し通学費の補助を行う。

(担当：教育指導課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

(2) 希望と活力あふれる小田原

ア 地域経済

○ものづくり・デザイン交流促進事業

【予算額：806 千円】

予算書 169 頁

小田原周辺に在住する若手のデザイナー、アーティストを発掘し、本市の代表的産業である木工品製造を中心に育ちつつある若手職人との交流を図り、ネットワークをつくるとともに、コラボレーションによる展示会等の開催を通して、小田原製品のブランド力を向上させ、ものづくりからの地域経済の活性化に取り組む。

(担当課：産業政策課)

○中小企業経営支援事業 — ①地域経済振興戦略策定事業費 —

【予算額：200 千円】

予算書 167 頁

小田原の地域経済がその強みを発揮し、地域に根差した形で振興していくため、行政と民間（事業者や関連団体等）が共通の目的や意識を持って、それぞれの意義や役割を果たしながら、同じ方向を向いて経済活動が図られるよう、その方向性やそれぞれの役割等を定める「地域経済振興戦略ビジョン」を策定する。

(担当：産業政策課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—ア 地域経済—

○食による商店街活性化事業 — ①ふるさと食の祭典開催事業費補助金 —

【予算額：2,000 千円】

予算書 169 頁

公益社団法人日本青年会議所全国会員大会記念事業として、平成 22 年 10 月に開催された「ふるさと食の祭典」(「第 2 回全国井サミットおだわら 2010 D-7」その他関連イベントの総称)の成功と、「食」によるイベントブームを追い風として、社団法人小田原青年会議所が中心となり、平成 22 年度に引き続き開催する「第 2 回ふるさと食の祭典」事業を支援し、地域経済の活性化を図る。

(担当：産業政策課)

○中心市街地活性化推進事業

予算書 169 頁

小田原を中心とした地場の生産物・加工品などの品揃えで、市民や来訪者が楽しめるマルシェ(市場)を開催し、中心市街地の賑わいを創出するとともに、専門家によるアドバイスや関係者からのヒアリングを通じて、空き店舗等の活用方策の研究を行う。

(担当：産業政策課)

②小田原地下街再生事業

予算書 185 頁

平成 24 年度末の小田原地下街再生に向け、全体施設構成の検討や商品化計画等の基本計画、運営管理計画やテナント計画等の運営計画、環境デザイン策定や設計与件の検討等の施設計画等について、詳細な事業計画を策定する。

(担当：企画政策課)

○ウォーキングタウン推進事業

【予算額：3,100 千円】

予算書 171/223 頁

市内に点在する魅力ある地域資源を生かしたウォーキングコースづくりに取り組むとともに、市内外に広く紹介していく。特に、邸園文化やなりわい文化など、地域資源の集積する南町、板橋、早川地区の観光交流を促進するため、回遊の拠点や地域内の観光ポイントに説明板を設置する。

また、子どもや保護者を対象にした歩育啓発事業により、歩くことを通じて、子どもたちの豊かな心や生きる力を育てていく。

(担当：観光課/スポーツ課)

○観光PR事業

【予算額：3,240千円】

予算書 173 頁

小田原の魅力ある観光資源を広くPRするため、パンフレットの作成や誘客宣伝事業を行う。また、小田原ゆかりの人物や場所に脚光をあてた観光フォーラムを開催し、これらの観光資源をアピールするとともに、今後の観光振興に結びつける契機とする。

(担当：観光課)

○城址公園植栽管理事業 — お堀周辺桜植替事業費 —

予算書 173 頁

桜の名所となっているお堀周辺の桜は老木が多く、この桜花がつくる素晴らしい景観を将来に引き継いでいくためには、計画的に植え替えを行う必要がある。そこで、平成23年度から順次、桜の植え替えを実施していく。

(担当：観光課)

○農産物生産支援事業 — ⑧ (仮称) 農業支援センター運営協議会負担金 —

【予算額：200千円】

予算書 157 頁

農産物価格の低迷や農業の担い手の高齢化などによる耕作放棄地の拡大、鳥獣被害などの課題に広域的に対応するとともに、営農支援を実施するため、関係市町や農協等が連携して設置する「(仮称) 農業支援センター」の運営を支援する。

(担当課：農政課)

○農産物生産支援事業 — ⑧ 湘南ゴールド振興協議会負担金 —

【予算額：50千円】

予算書 157 頁

湘南ゴールドの生産やその加工品の製造・販売における諸課題を検討し、情報交換を行う場として、関係市町や農協等が連携して設置する「湘南ゴールド振興協議会」の運営を支援する。

(担当課：農政課)

○農産物生産支援事業 — ⑧ 農産物加工品普及推進協議会負担金 —

【予算額：100千円】

予算書 157 頁

農協や小田原女子短期大学等と連携し、地域に根ざした農産物加工品のあり方を検証するとともに、市民に新鮮で安全・安心な地場農産物の消費拡大を図るために設置した「農産物加工品普及推進協議会」の運営を支援する。

(担当課：農政課)

○小田原市地域耕作放棄地対策協議会参画事業

【予算額：950 千円】

予算書 157 頁

農業団体、行政機関、農協等と密接な連携のもと、地域における耕作放棄地の実態把握を行うとともに、再生利用等に対する支援を通じた解消対策を進める。平成 23 年度は、新たな支援策として、地域住民等の団体が建設業等の力を借り、耕作放棄地解消活動をする場合に、その費用の一部を助成する。

(担当課：農政課)

○グリーン・ツーリズム推進事業

【予算額:77,617 千円】

予算書 157/159 頁

グリーン・ツーリズム事業として、早川地内に整備される体験農園及び農産物直売所等の運営事業を推進するとともに、利用者の利便性向上を図るため、駐車場や公衆便所等の施設を整備する。

(担当課：農政課)

㊦ (仮称) 小田原産木材利用促進協議会負担金

【予算額：200 千円】

予算書 161 頁

森林整備や林業の厳しい現状を踏まえ、生活に欠かせない重要な役割を担っている森林の採算性等を検証し、経済林としての活用方策について検討を進める。

(担当課：農政課)

㊦ ウッドデザイン構想策定事業費

【予算額：208 千円】

予算書 163 頁

小田原産木材利用促進協議会や県西地域の市町を中心に、国や県の協力を得ながら、「木の文化」を見つめ直すウッドデザイン構想の策定や、ウッドデザイン研究所の設立に向けた検討組織を設置する。

(担当課：農政課)

㊦ 交流促進施設等整備事業

【予算額：8,000 千円】

予算書 165 頁

水産業の振興と地域の活性化を図るため、神奈川県が進めている小田原特定漁港漁場整備事業による小田原漁港埋立造成地の一部に交流促進施設を整備する。

平成 23 年度は、効果的な運営方法等の調査検討を行うとともに、整備事業の進捗状況に併せて、交流促進施設の敷地造成を進める。

(担当課：水産海浜課)

イ 歴史・文化

○本丸・二の丸整備事業

【予算額:53,932 千円】

予算書 215 頁

平成 23 年度から 25 年度までの 3 ヶ年で御用米曲輪の史跡整備を行うもので、平成 23 年度は、旧野球場の観覧席やバックネット等を撤去するとともに、撤去場所の発掘調査や土塁の修景整備を行う。

(担当課：文化財課)

○早川石丁場群整備事業

【予算額：3,000 千円】

予算書 215 頁

江戸城築城に使用された石垣を切り出したとされる石丁場群が、広域農道小田原湯河原線の整備に伴い発見され、その一部が重要な遺跡として保存された。この貴重な石丁場を多くの方々に見ていただけるよう、散策路を整備する。

(担当課：文化財課)

⑨文化振興ビジョン策定事業

【予算額：152 千円】

予算書 97 頁

文化の力で、小田原のまちと人に活力をもたらし、まちの個性を磨いて魅力を高めていくため、市民と専門家と行政の協働作業により、文化振興の指針となる文化振興ビジョンを策定する。

(担当：文化交流課)

○文化創造活動担い手育成事業

【予算額：1,450 千円】

予算書 97 頁

新しい市民ホールの建設に向け、小田原の文化の裾野を広げ、芸術文化創造活動の担い手を育成するため、アウトリーチなど芸術文化の普及啓発に取り組むとともに、ワークショップやセミナーを開催し、多くの市民が文化に触れ、理解を深める機会を創出する。

(担当：文化交流課)

○文学のまちづくり事業 —**新** (仮称) 西海子サロン事業費— 【予算額：700 千円】

予算書 219 頁

本市固有の文学資源を資産として活かし、魅力あるまちづくりを進めるため、新たに小田原文学館において文学講座等を実施する (仮称) 西海子サロンを、関係団体に委託して行うとともに、小田原駅西口と白秋童謡館を結ぶ「白秋童謡の散歩道」の案内看板の整備を行う。

(担当：図書館)

新 (仮称) おだわら生涯学習大学事業 【予算額：25,976 千円】

予算書 215/217 頁

だれもが気軽に生涯学習に取り組む機会の提供と市民にとって分かりやすい講座体系の構築を実現し、既設の講座を体系的に集大成・再編するとともに、情報発信・学習相談・人材バンクなども一体化した総合的な生涯学習を推進するため、市民主体の「(仮称)おだわら生涯学習大学」を開設する。

(担当：生涯学習政策課)

○尊徳学習推進事業 —**新** 「報徳の集い」開催費— 【予算額：400 千円】

予算書 221 頁

報徳の教えに習って活動する市民団体、報徳の教えを企業理念に取り入れている企業の代表、報徳関係団体等に出講いただき、現代生活における実践例に学ぶことを目的として、講演会やシンポジウムなどを開催する。

(担当：生涯学習政策課)

○総合型地域スポーツクラブ推進事業 【予算額：300 千円】

予算書 223 頁

スポーツ振興基本計画 (文部科学省) で全国的な展開を図っている総合型地域スポーツクラブについて、現在、市内では2団体が設置されているが、その2団体と連携・協力し、イベント等を通じて両クラブの活動を体験してもらうことで、参加者の健康増進やスポーツ習慣の動機づけを図るとともに、総合型地域スポーツクラブの発展を促す。

(担当：スポーツ課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

ア 自然環境

○地球温暖化対策推進基金事業（庁舎車庫棟太陽光発電設備設置事業）

予算書 95 頁

市域における地球温暖化対策の一環として、再生可能エネルギー利活用の推進を図るため、市が先導的に取り組む必要があることから、市役所本庁舎車庫棟へ太陽光発電設備を設置するとともに、照明器具等の高効率・長寿命化改修を実施する。

（担当：管財契約課／環境政策課）

○環境再生活動推進事業 — ⑨酒匂川植栽事業費・⑩菜の花栽培事業費 —

【予算額：7,469 千円】

予算書 147 頁

地域住民やボランティア団体による身近な環境再生活動を推進するため、平成 22 年度に実施した、森林や荒地の再生等、環境再生プロジェクト実証（モデル）事業を継続して進める。

また、酒匂川左岸に、新たに芝桜と菜の花を植え、地域住民やボランティアの協力による管理をとおして、市民の憩いの場である酒匂川の修景と環境保全意識の高揚を目指すとともに、菜の花から菜種油を収穫し、その廃食油からバイオ燃料を精製する資源の地域循環モデルを構築する。

（担当：環境政策課）

○生ごみ堆肥化推進事業

【予算額：4,313 千円】

予算書 149 頁

家庭から排出される生ごみを堆肥化し、資源を循環（リサイクル）させることによりごみの減量化を図る。段ボールコンポスト・EMぼかし・電動式生ごみ処理器等を使用して各家庭で行う堆肥化の取り組みと、報徳小学校の大型生ごみ処理機を利用して周辺地域で行う堆肥化の取り組みの事業を拡大する。

（担当：環境政策課）

⑪身近な公園プロデュース事業費

予算書 189 頁

身近な公園に愛着を持ってもらい、地域の方々による自主的な公園の管理を促進するため、市が苗や用具を支給し、地域の方々による「花壇づくり」を進めるモデル事業を実施する。

（担当：みどり公園課）

○オープンガーデン事業

【予算額：350 千円】

予算書 189 頁

小田原フラワーガーデンに登録しているグリーンライフサークルの会員を中心に、家庭や企業の庭先において季節の花の栽培を実施し、花の種まきから種の収穫までの活動を通じて、民有地の庭先の緑化を推進し、緑あふれる街中を形成するオープンガーデン事業を実施する。

(担当：みどり公園課)

○里地里山再生事業

【予算額：808 千円】

予算書 163 頁

ライフスタイルの変化や農林業の後継者不足などから十分な管理が行われずに、失われつつある「日本的な原風景」である里地里山を、農家や地域住民、都市住民など、幅広い人々と協働して保全することで、里山の持つ多面的な機能の発揮と併せ、地域の環境保全、活性化を進めていく。

平成 23 年度は、これまでの久野地域に加え、新たに東栢山地域の取り組みに対して支援を行う。

(担当：農政課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—ア 自然環境—

イ 都市基盤

○街づくりアドバイザー事業 — 「都市廊（としろう）」の研究事業費—

【予算額：150 千円】

予算書 185 頁

訪れる人々に優しい廊空間を創出し、歩いて楽しいまちを目指すことを目的とする「都市廊」※の実現に向けた研究を開始するにあたり、諸課題の抽出等を行うとともに専門的な知識を有する学識経験者等に適切な指導・助言を受ける。

※ 街路に面する屋根付き歩廊、あるいは、上部に中層建物がある歩廊。

(担当：まちづくり景観課)

○景観形成修景事業 — ⑨街なみ環境整備事業費補助金—

【予算額：13,000 千円】

予算書 185 頁

小田原市街づくりルール形成促進条例に基づく「地区街づくり基準」の認定を受けた銀座・竹の花周辺地区の自主的な街づくりを支援するため、国の「街なみ環境整備事業」制度を活用し、地区内において行われる建築物等の新築、増築、外観の変更のうち外壁及び屋根等の外観に係る経費の一部を助成する。

(担当：まちづくり景観課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—イ 都市基盤—

○お城通り地区再開発事業

予算書 185 頁

お城通り地区再開発事業の推進において、お城通りに沿って緑化歩道の整備を先行的に開始するため、用地取得に向けた業務として、土地価格の鑑定と建物等の補償調査を実施する。

(担当：広域交流拠点整備課)

○地域安心安全道づくり事業

【予算額:10,000 千円】

予算書 177 頁

生活道路の危険箇所、要望箇所を的確に把握するため、道路舗装や安全施設等の整備について、地域と意見交換や現地調査を行い、緊急度が高いと判断した箇所を整備する。平成 23 年度は、富水・桜井地区を対象に事業を行う。

(担当：建設政策課・道路整備課)

○幹線道路整備事業

【予算額：272,000 千円】

予算書 179 頁

交通需要の増加に対応し、歩行者の安全確保や都市機能の充実に資するため、中心市街地と川東地区を結ぶ都市計画道路栄町小八幡線の一部区間である市道 2246 の道路整備事業として、平成 23 年度は、用地買収等を進める。

(担当：道路整備課)

○橋りょう長寿命化修繕計画策定事業

予算書 181 頁

過去に整備した橋りょうは、老朽化による劣化が進行しており、計画的な維持修繕が必要となっていることから、重要度や緊急度を検討し、個々の橋りょうの予防的な修繕方法や架け替えなどの対策を盛り込んだ計画を策定するための、健全度調査を実施する。

(担当：道路整備課)

○污水管渠整備事業

【予算額:808,800 千円】

予算書 285/287 頁

栢山、曾比、高田、別堀、国府津、中村原、橘団地などの未普及地区において、土地利用の動向や市民の要望等を踏まえ、污水管渠の整備を実施する。

(担当：下水道整備課)

○上水道管路等整備事業

【予算額:958,767 千円】

予算書 447/459/461/463 頁

上水道の基幹管路にあたる送水管の劣化調査を進めるとともに、創設期に埋設した配水管の耐震化を推進する。

また、高田浄水場や飯泉取水ポンプ所の老朽設備を更新し、施設の適正な維持に努める。

(担当：水道局工務課/給水課/水質管理課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—イ 都市基盤—

(4) 市民が主役の小田原

ア 市民自治・地域経営

㊦小田原まちづくり学校事業

【予算額：270 千円】

予算書 97 頁

「持続可能な市民自治のまち」の実現のために不可欠な、将来の小田原を担う人材を育成するため、それぞれの分野で活動している市民に対し、より高い学識と実践能力の習得を目的とした「小田原まちづくり学校」を開設する。

(担当：企画政策課)

○地域コミュニティ推進事業 —㊦地域活動担い手育成支援事業費—

【予算額：665 千円】

予算書 113 頁

地域の各種団体等で構成する連携組織により、地域におけるまちづくりや課題解決のための取り組みについて検証するためのモデル事業を実施するとともに、地域の課題解決に必要な若い世代の担い手の確保に向け、各種団体と連携して研究集会を開催する。

(担当：地域政策課)

㊦市民活動団体ネットワーク形成事業

【予算額：370 千円】

予算書 113 頁

市民活動団体と地域活動団体の連携を図るため、地域の課題解決のための人材確保や市民活動団体の活動の場の確保を目指し、市民活動サポートセンターが中心となり、講演会の開催、各団体へのヒアリング、交流会等を開催し、連携事業の実施を支援する。

(担当：地域政策課)

(4) 市民が主役の小田原—ア 市民自治・地域経営—

○提案型協働事業

【予算額：470 千円】

市が現在実施している子育て支援課の「子育てマップ（ぴんたっこ）発行事業」、環境政策課の「リサイクル・リユースフェア開催事業」や、今後取り組む防災対策課の「災害救援ボランティア支援事業」について協働の相手方を公募し、応募してきた市民団体を市民活動推進委員会で選考し、協働事業を実施する。

実施事業、事業費及び担当課等

㊦ 災害救援ボランティア支援事業	50 千円	予算書101 頁	防災対策課
子育てマップ（ぴんたっこ）発行事業	400 千円	〃 133 頁	子育て支援課
リサイクル・リユースフェア開催事業	20 千円	〃 149 頁	環境政策課

(担当：地域政策課（取りまとめ）)

(4) 市民が主役の小田原—ア 市民自治・地域経営—

掲載事業 計 71 事業 事業費総額 8,696,925 千円